

気象変動と経済格差

一般に気象変動の拡大は、経済格差を広げるとみられている。例えば、気象変動の拡大により食料生産が不安定化すれば、先進国・途上国を問わず所得水準が低い層に影響が生じよう。また、気象変動の拡大にともない激甚化する災害も経済的に脆弱な国に大きな影響が生じるとみられる。さらにいえば気象変動の拡大を抑制するための温室効果ガスの削減も短期的には燃料費上昇を招き、所得水準の低い層への影響が大きいとみられる。

図らずも2025年の「令和の米騒動」は気象変動の拡大が経済格差問題に波及していくことを示唆するものとなった。周知のように25年春に日本の米の小売価格は前年の2倍に値上がりし、消費者の大きな反発を招いたが、この価格高騰の背景には需給のひっ迫があった。そこには供給側の要因の一つとして気象変動の拡大による品質低下（による供給不足）が挙げられる。気象庁によれば、23年の夏の気温は過去127年で最も高い年であった。米の生育に大きな影響を与える夏の夜間気温も高く、米の品質に大きな影響がでた。全国の一等米比率は前年の79%から61%にまで低下し、とくに夜間の高温の影響を受けやすいコシヒカリの品質低下が著しかった。例えば、23年産新潟県産コシヒカリの一等米比率は前年の80%から4%にまで急落した。

一方で、米価が大幅に上昇する前に、家計は実質所得が増えず既に非常に厳しい状況におかれていた。22年のウクライナ危機と円安進行等を契機にした物価上昇が主な要因である。とくに食料価格は22年、23年と前年比でそれぞれ4.5%、8.1%と大きく上昇していた。食料価格の大幅上昇もあり23年の2人以上世帯のエンゲル係数（家計消費に占める食費の割合）は27.8%と40年ぶりの高い水準だった。これはタイ米を200万トン緊急輸入した「平成の米騒動」当時（93年）の24.3%を3.5ポイントも上回っている。物価についても93年の食料価格は前年比1.0%の上昇と落ち着いていた。

ここで、家計が厳しい状況にもかかわらず22年度、23年度の一人当たり米消費量（主食用の供給純食料）は21年度を上回っていた。これについては、この間の米のカロリー当たり単価がパンや麺類よりも安く、主食として米を選択する消費者が増えたのではとの見方もある。相対的に安い主食だった米に急激な価格上昇が起こったことが消費者心理をより悪化させた側面はあったであろう。経済状況を鑑みると「令和の米騒動」は「平成の米騒動」よりむしろ「大正米騒動」に近かったとすら思われる。

今回の「令和の米騒動」は日本において気象変動の拡大が経済格差に影響する経路があることを示すことになった。^{ひるがえ}翻って、世界を見回しても気象変動リスクに対して農業がどう対応していくか、経済格差の拡大をいかに是正していくかは大きな課題となっている。本号では、そうした課題への対応について、具体的な論考を加える論文が掲載されている。

（（株）農林中金総合研究所 特別理事研究員 内田 多喜生・うちだ たきお）